

### 基本方針

**災害死ゼロ・社会経済被害の最小化**

県民の安全・安心の確保を最優先とし、施設能力を上回る災害から人命を守り、社会経済活動への深刻な被害を防止・軽減するため、河川改修などの施設整備や、維持管理による河道や施設の保全、住民の主体的な避難に繋がるソフト対策の充実・強化などの取組を、デジタル技術も活用しながら一体的に推進するとともに、国や市町、まちづくりや農林部局など他分野の関係部局とも連携しながら、多様な主体の様々な取組を組み合わせ、流域全体で総合的かつ多層的に進めていく。

### 計画概要

計画期間：令和3年度～令和7年度（5年間）

投資予定額：概ね470億円

### 河川事業の現状

- ✓ 県の河川改修事業費が20年前に比べて約6分の1に縮小
- ✓ 県内の多くの河川の安全度は依然として低い
- ✓ 河道や河川管理施設の管理データの不足
- ✓ 河川管理施設の更新時期の到来
- ✓ 防災情報の提供が適切な避難行動に結びついていない

### 河川事業を取り巻く環境の変化

- ✓ 気候変動による豪雨等のさらなる激甚化・頻発化
- ✓ 「水防災意識社会」の再構築のための防災・減災対策の推進
- ✓ 流域であらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」への転換
- ✓ 安全なまちづくりの推進(都市計画法・都市再生特別措置法)
- ✓ AIやIoT等のデジタル技術の進展によるDXの潮流の到来

### 『平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会』

- 再度災害防止を最優先【提言】
- 計画的な事前防災の実施【提言】  
⇒ 社会の影響の大きさなどを考慮し重点化を図るなど、事業効果の早期発現に努めること
- 河川の整備・維持管理にあたっては、現況を把握することが重要【意見】  
⇒ 河川の流下能力の把握、堆積土等の変化の把握、河川管理データの蓄積

### 課題

- 気候変動により激甚化・頻発化する豪雨等に対して、限られた予算を生かし、効果的・効率的に施設整備を進めていくとともに、さらに事前防災を加速するため、これまでの河川や下水道等の管理者によるハード対策だけでなく、まちづくりや農林部局など、流域のあらゆる関係者が協働して治水対策を進めていく必要がある
- 河川管理施設の老朽化が進む中、洪水時においても、本来施設が持つ能力を十分に発揮させるためには、河道・河川管理施設の状況把握を適切に行いデータを蓄積するなど、効果的・効率的に維持管理を実施する必要がある
- 施設能力を上回る外力に対し被害を防止・軽減するためには、住民の主体的な避難行動につながる、よりきめ細かな防災情報の提供や水害リスクに対する正しい理解を促進する必要がある
- 河川管理及び災害予測・災害状況把握等において、デジタル技術を活用し高度化・効率化を図る必要がある

### 現行プランの進捗状況と評価

目標指標	当初 (H27末)	目標値 (R2)	実績見込 (R2)
洪水高潮防護達成人口率	60.3%	63.0%	63.0%
堤防耐震化防護達成人口率	40.6%	42.7%	42.7%

計画期間中に発生した大規模な豪雨災害に対し、再度災害防止を最優先として治水対策を推進するとともに、客観的な事業評価により、優先順位が高い箇所から、計画的な整備を進めた結果、成果目標を達成する見込みです。

### 取組の方向性

効果的・効率的な事前防災の推進

効果的・効率的な維持管理の実施

ソフト対策の充実・強化

川の賑わいの創出

流域治水への転換

デジタルの推進

DX

### 施策体系

#### I 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

- ◇ 災害からの早期の復旧・復興
- ◇ 人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化
- ◇ 流域全体で行う持続可能な治水対策「流域治水」による事前防災の加速化



#### II 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

- ◇ 計画的な維持管理による既存施設の機能維持
- ◇ 河川管理の高度化・効率化 **デジタル**



#### III 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

- ◇ よりきめ細かな水害リスク情報の提供 **デジタル**
- ◇ 水害リスクの認知や正しい理解の促進



#### IV 水辺の魅力向上の推進

- ◇ 草刈りや清掃活動などの河川愛護活動の支援
- ◇ ダムの的確な運用による水環境の保全
- ◇ 「水の都ひろしま」構想など河川利用の促進



### デジタル構想

河川を取り巻く様々な課題に的確に対応していくため、デジタル技術を最大限に活用します！

- ・ 今後、施設の老朽化や調査・作業員の高齢化・人員不足などが懸念される中、持続的で実効的な河川の維持管理を実行していくため、デジタル技術を活用した河川管理の高度化・効率化を図ります。
- ・ デジタル技術の活用により、住民の適切な避難に役立つよりきめ細かな水害リスク情報を提供します。



### I 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

#### ◇ 災害からの早期の復旧・復興

- ▶ 平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた河川における再度災害を防止するため、改良復旧等の事業を早期に完了させます。



#### ◇ 人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化

- ▶ 効果的に事前防災を進めるため、県内の現況の水害リスクを総点検し、人口・資産の集積状況や重要施設の立地状況を踏まえた優先度評価により実施箇所を重点化しハード対策を実施します。

#### ◇ 流域全体で行う持続可能な治水対策による事前防災の加速化

- ▶ 流域全体のあらゆる関係者と協働して、効果の高いハード・ソフト一体となった実効性のある取組を進め、事前防災の加速化を図ります。

#### 事業実施箇所の選定フロー

##### 現況の治水安全度・水害リスクの評価

目標とする整備水準の設定

##### 整備優先度の評価

浸水実績 (過去出水による浸水被害の発生)  
実施環境 (地元の協力体制・工事実施条件等)

##### 実施箇所の選定

#### 流域治水の施策イメージ



	優先度の考え方	評価基準	観点
a	人口・資産が集中し想定される被害が大きいエリアを優先	当面の整備目標とする降雨に対し想定される床上浸水家屋数が50戸以上の氾濫ブロック	効果的・効率的な整備
b	まちづくりにおける将来の姿を踏まえ、都市拠点や居住を誘導する地域を優先	役所・支所があり※、当面の整備目標とする降雨により浸水被害の発生が想定される氾濫ブロック ※現時点では、全ての市町で立地適正化計画が策定されていないため	まちづくりとの連携
c	重要施設の機能停止による社会的影響を踏まえ、重要施設の浸水が想定されるエリアを優先	当面の整備目標とする降雨により重要施設の浸水が想定される氾濫ブロック 防災拠点: 役所・支所・国県機関・警察署・消防署 避難: 避難所・福祉施設、医療・医療施設 交通: 駅、ライフライン: 上下水道関連施設	防災機能確保 生活回復
d	治水安全度を底上げする観点から、高頻度の降雨により想定される被害が一定程度発生するエリアを優先	年超過確率1/10の降雨により想定される床上浸水戸数が10戸以上の氾濫ブロック	治水安全度の底上げ

#### 実施箇所

※ ( ) 内は新規の数

(単位: 箇所)

区分	河川改修	高潮対策	浸透対策	合計
完成	13(9)	2	1(1)	16(10)
部分完成	13(2)	—	—	13(2)
継続	52(21)	3	2(2)	58(23)
合計	78(32)	5	3(3)	86(35)

#### 成果目標

目標指標	現状値 (令和2年度末)	目標値 (令和7年度末)	目標値 (令和12年度末)
洪水の氾濫により床上浸水が想定される家屋数【ビジョン指標】	約18,000戸	約16,700戸	約16,000戸
主要河川整備延長【KPI(重要業績評価指標)】	176.8km	147.9km	

### II 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

#### ◇ 計画的な維持管理による既存施設の機能維持

- ▶ 河川の維持管理は、河道流下断面の確保、堤防等の施設の機能維持等に関して、それぞれ「目標設定」を行った上で、「状態把握」を行い、その結果を「分析・評価」し、適時・的確に「維持管理対策」を実施する、PDCAサイクルによって、施設の機能を維持します。

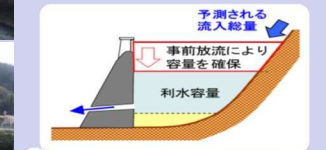
#### 河川内の堆積土等除去計画の策定

河川が本来持っている流下能力を確保・維持するため、具体的な管理基準・目標を設定し計画的な堆積土等の除去を行います。



#### ダム事前放流

大雨が予想された場合に、事前にダムの水位を下げ、洪水調節機能のさらなる強化を図ります。

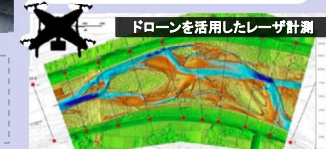


#### 長寿命化計画の策定

施設別の長寿命化計画を策定し、効果的・効率的に必要な機能を維持するとともに、維持管理費用の縮減・平準化を図ります。

#### ◇ 河川管理の高度化・効率化 **デジタル化**

- ▶ 限られた予算・人員で多様な幅広い河川空間を持続的に管理していくため、積極的に新技術を活用した河川管理の高度化・効率化に取り組みます。



### III 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

#### ◇ よりきめ細かな水害リスク情報の提供 **デジタル化**

- ▶ 住民一人ひとりの主体的な避難を促進するため、災害の進行に応じた危険の切迫度が伝わるように、災害リスク情報の充実と情報提供主体の拡充・多様化に取り組みます。

- 全県管理河川の洪水浸水想定区域図の作成
- 水害リスクラインの提供
- 水位計・河川監視カメラの設置拡充
- 堤防の浸透・侵食に係る監視



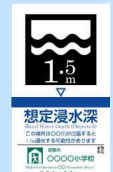
#### ◇ 水害リスクの認知や正しい理解の促進

- ▶ 住民一人ひとりが適切な避難行動をとるためには、水害に対する心構え(水害リスクの認知)を持つとともに、水害及びそれに対する避難に関する知識(正しい理解)を持つことが重要であることから、防災知識等の普及に関する取組を展開します。

- 学校の防災教育と連携した出前講座の実施
- まるごとまちごとハザードマップの実施
- 報道機関等と連携した発信力の強化



#### 標示イメージ



### IV 水辺の魅力向上の推進

#### ◇ 草刈りや清掃活動などの河川愛護活動の支援

- ▶ 県管理河川の清掃・美化等を行う団体をアダプト団体に認定し、活動支援を行うことで、住民と行政の協働体制を構築するとともに、河川に親しみ水辺の魅力向上に繋がります。

#### ◇ ダムの的確な運用による水環境の保全

- ▶ ダムの的確な運用・管理により、河川に生息する魚や植物、水質の維持等水資源の適正管理に努めます。

#### ◇ 「水の都ひろしま」構想の推進 既存施設を活用した水辺の賑わい

